

民自公が  
強行した

# 消費税大増税

## 国民の力で

# 実施を中止させよう

民主と自民・公明が密室談合で強行した消費税大増税。国会の中は多数で押し通すことができても、国民には通用しません。増税実施は2014年4月以降であり、たたかいはこれからです。

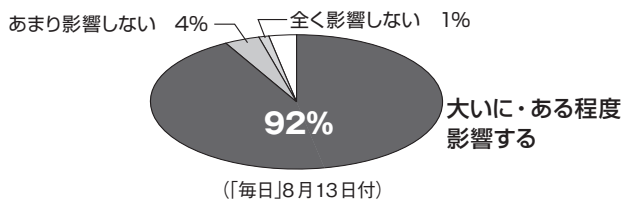
「増税ストップ」の国民的な世論と運動をさらにひろげ、増税実施を中止させましょう。

日本共産党

### 世論は引き続き「増税ノー」

法律が通ったあとでも、国民の多数は増税反対です。「消費税があがったらくらしていけない」「増税分の値上げはできない。これ以上商売をつづけられない」—怒りの声は、さらにひろがっています。

消費税増税「くらしに影響する」9割



### くらしも日本も破壊する

消費税10%と社会保障改悪などによる負担増は、年収300万円世帯で25万円。長引く不況で消費が冷えきっているときに、こんな大負担をかぶせたら、日本経済をどん底につき落とすことになることは、火をみるよりも明らかです。

消費税と社会保障改悪などによる負担増

年収	300万円	500万円	800万円
負担増額	25.0万円	32.9万円	43.1万円

※40歳以上片働き4人世帯(大和総研試算)

実施前に衆参選挙

## 「増税ストップ」の審判を

増税実施の前には国政選挙が必ずあります。民自公増税連合にきびしい審判をくだしましょう。

「消費税に頼らない別の道がある」—日本共産党はこの責任ある提案を掲げ、国民のみなさんとともに、増税ストップに力をつくします。



2012年8・9月 号外

発行 ● 日本共産党中央委員会 〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7  
☎03-3403-6111 FAX03-5474-8358

# 消費税に頼らない別の道があります

日本共産党

消費税増税にかわる財源はあるの？ 日本共産党は、①「能力に応じた負担の原則」にたつて税・財政を改革する、②国民のふところをあたためて経済を立て直す、という2つの柱の改革を同時にすすめて、社会保障の充実と財政危機打開の道をひらくことを「提言」しています。

「増税の前にやることがある」という政党もありますが、「やることをやったら増税」では、問題はなにひとつ解決できません。

詳しくは「提言」全文をどうぞ

共産党 提言

検索

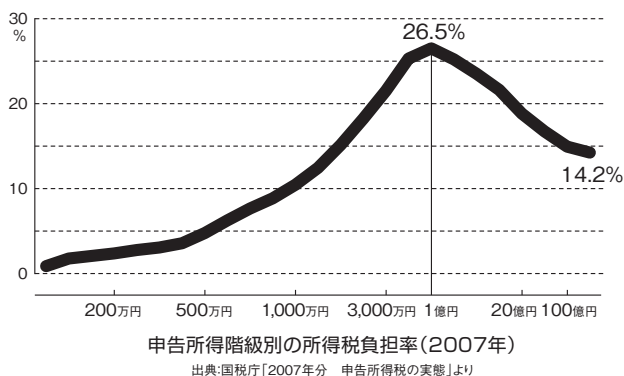
## 税金は負担能力に応じて

## 増税するなら富裕層・大企業から

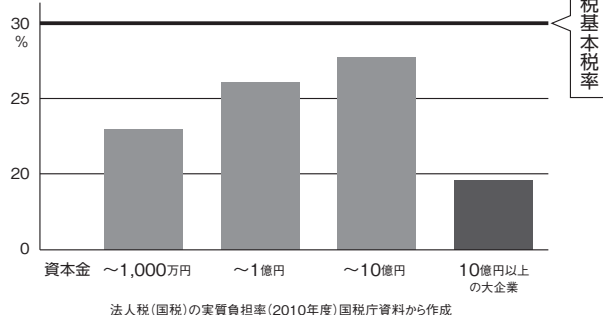
高額所得者になればなるほど所得税の負担率がひくくなる。大企業は中小企業よりも法人税の負担割合は低い——富裕層や大企業ばかりを優遇して

きた結果です。大もうけして負担する能力がある人が応分の負担をするのは当たり前。増税するというのなら、庶民ではなく、まずはほう大な資産をもつ富裕層や巨大な経済力のある大企業からです。

所得が1億円を超えると税負担率が下がる



大企業の税負担  
中小企業に比べて低すぎる



民主

自民

公明

## 大型開発のための“打ち出の小づち”に

「公共事業増額 消費増税の地金が出た」(「東京」8月2日付)。3党の密室談合の結果、消費税増税で大型公共事業のバラマキが可能に。民主党は、凍結していた整備新幹線や東京外環道を復活し、

自民党は「国土強じん化」として10年で200兆円、公明党は「防災・減災ニューディール」として10年間で100兆円を投入するといいます。社会保障や財政再建は「口実」にすぎません。

大阪維新の会

## 「消費税の地方税化」で結局大增税

「消費税の地方税化」とセットで出されているのが、実質23兆円の「地方交付税の廃止」。今の消費税をすべて地方にわたしても増えるのは10兆円

で、13兆円たりません。その穴を消費税でうめるなら税率は10%に。民、自、公の増税と同じです。